

COVID-19 STIMULUS PACKAGE

ASA & ASSOCIATES LLP



May 18, 2020

新型コロナウイルスに関する景気刺激パッケージ

投資の促進・簡易化

- 投資の認可のための時間短縮：各省庁で投資家と政府の間で調整をするためのチームを結成します。
- 各州の投資環境ランキングの策定がなされます。
- 太陽光発電、次世代電池等の次世代産業については、「チャンピオンセクター」という名のもと、一定のインセンティブが与えられます。

倒産に関する各種の対策

- COVID-19 の影響で負債を抱えた企業等に対しては倒産法関連規定における「債務不履行(default)」の判断基準から除外されます。
- 今後1年は新たな倒産案件を受理しません。
- 中小零細企業(MSME)の保護のため、破産事件の特別なフレームワークが発表されます。

2013年会社法における債務不履行(default)が違法と扱われなくなります

- 軽微な技術上、手続上の要因による債務不履行は会社法上の刑事訴追手続の対象から除外されます。
- 簡易裁決(adjudication)メカニズムの範囲を広げてビジネスで生じた違法状態の解決が容易になります。

企業にとってビジネスを行いやすい環境を提供します。

- インドの公開会社は一定の認可された外国管轄の市場で直接、証券を上場することが可能になります。
- 非公開会社が非転換社債 (Non-convertible Debentures, NCD) を上場しても上場企業として考慮されません。
- 小規模会社、一人会社、個人企業、スタートアップ等に対する罰則規定が削減されます。

新しい「自立したインド」のための新しい公共部門政策が導入されます

- 全ての産業部門で民間企業の参加を可能とする新しい政策が提案されました。
- 指定された戦略的部門においては民間企業以外に少なくとも一つの公営企業を含むこととされました。
- 計画的な手法で公営企業の数減らして無駄な公費を最小化します。

州政府への支援

- 2020-21 年度においては、各州の中央政府からの借入金の上限を現在の各州の国内総生産の 3% から 5% まで引き上げることとしました。
- 州政府はそのお金で州間移民の福祉、食品の配送の漏れの最小化、農家の利益の保護、発電部門の改善、都市開発、保健と衛生状態の改善等を行うことが求められます。

石炭部門

- 石炭の探査と商品化に民間企業が参画出来るように参入基準の自由化とインセンティブの付与がなされます。
- インド石炭株式会社による消費者への商業的譲歩がなされます。

鉱業部門

- シームレスな探査、採掘、生産の体制が導入されます。

- 鉱業権のリースの場合の印紙税の合理化がなされます。
- 業界の成長の促進、雇用の促進、採掘や生産の効率性を上げる為の構造的改革がなされます。

防衛部門

- 輸入に頼っている予備部品を国内開発で代替することと、一定の輸入禁止政策を通して、「*Make in India*」に焦点を合わせます。
- 国内での資本調達のため特別の予算が与えられます。
- 自律化、説明責任、効率化の観点から、兵器工場委員会 (Ordnance Factory Board) の法人化がなされます。
- 外国直接投資 (FDI) の自動承認ルートの割合を 49% から 74% まで引き上げます。

民間航空部門

- インドの空域利用の最適化で時間と燃料費を低減して環境にも配慮します。
- 官民パートナーシップ (PPP) を利用してより多くの大規模空港を造ります。
- 保全 (Maintenance)、修理 (Repair) と総点検 (Overhaul) (MRO) の分野でインドを世界のハブにします。
- 効率性を上げるため、民間航空機と防衛機の共有の MRO を目指します。

電力部門

- 関税政策の完全な見直しで消費者の権利、産業促進と持続性の改善を目指します。
- 連邦直轄領における電力の民営化を進めます。

社会インフラの開発

- 各種プロジェクトのための「実行可能性ギャップ資金 (Viability Gap Funding)」の拡張がなされます。

宇宙活動部門

- 衛星、打ち上げと宇宙関連サービス部門において民間企業の参加が許容されます。
- ISRO の設備と資産を民間企業が利用可能となります。
- ハイテク起業家にリモートセンシングデータを提供するために、自由な地理・宇宙空間データポリシーが導入されます。

原子力部門

- 官民パートナーシップで医学的な同位体の精製の研究の推進のための研究所、設備等に官民パートナーシップの利用を促進します。
- インドのスタートアップのエコシステムを原子力部門に結びつけて研究所とハイテク起業家間の相乗効果を果たす

マハトマ・ガンジー全国農村雇用保証法(MGNREGA)の予算割当て額を引き上げ

- 農村経済と雇用促進のためマハトマ・ガンジー全国農村雇用保証法「MGNREGA」の資金を上げます。

公衆衛生部門

- 健康インフラ部門の各領域において投資を強化します。
- 地区とブロックのレベルで病院、研究所ネットワーク、監視、研究等の活動を行い、将来のパンデミックに備えることとします。
- 「全国デジタルヘルスマッション」でデジタル技術により全国民の健康を維持する青写真が掲げられました。

教育部門

- テクノロジー主導で教育の刷新を図ること
- 視覚および聴覚障害者のため特別な電子コンテンツを備えること

- 小学校から高校学校まで専用のテレビチャンネルを与えて学生たちへの教育サポートがなされます。
- 優秀な大学の内 100 ヶ所からオンライン教育システムの許可を得ることが目指されます。
- 学生、先生と家族の精神的、感情的健康をサポートするためのプログラムが展開されます。
- 21 世紀の必要スキルに着目した新しい国定カリキュラムと教育方法のフレームワークが発表されます。